

団体別所要人員計画

＜公益法人等＞

(単位：人)

団体名	令和2年度	
		うち都派遣
(公財) 東京都人権啓発センター	15	7
(公財) 東京都島しょ振興公社	7	3
(公財) 東京税務協会	186	11
(公財) 東京都歴史文化財団	340	35
(公財) 東京都交響楽団	128	2
(公財) 東京都スポーツ文化事業団	177	39
(一財) 東京マラソン財団	42	4
(公財) 東京都都市づくり公社	278	17
東京都住宅供給公社	1,162	12
(公財) 東京都環境公社	353	72
(公財) 東京都福祉保健財団	144	39
(公財) 東京都医学総合研究所	195	39
(公財) 城北労働・福祉センター	28	15
(社福) 東京都社会福祉事業団	1,083	277
(公財) 東京都保健医療公社	2,718	150
(公財) 東京都中小企業振興公社	305	39
(公財) 東京しごと財団	151	26
(公財) 東京都農林水産振興財団	184	130
(公財) 東京観光財団	134	21
(公財) 東京動物園協会	342	97
(公財) 東京都公園協会	612	63
(公財) 東京都道路整備保全公社	453	30
(一財) 東京学校支援機構	48	14
(公財) 東京防災救急協会	66	14
公益法人等 小計	9,151	1,156

＜株式会社＞

(単位：人)

団体名	令和2年度	
		うち都派遣
(株) 東京スタジアム	26	11
多摩都市モノレール(株)	236	10
東京臨海高速鉄道(株)	291	23
(株) 多摩ニュータウン開発センター	8	2
(株) 東京国際フォーラム	61	7
(株) 東京臨海ホールディングス	25	16
東京交通サービス(株)	295	20
水道局新団体 ※	2,055	60
東京都下水道サービス(株)	849	259
株式会社 小計	3,846	408

※東京水道サービス(株)と(株)PUCを統合し、令和2年4月1日に新たに政策連携団体として指定する予定である。

33団体 合計	12,997	1,564
---------	--------	-------

(参考) 生活文化局新財団 ※	8	5
-----------------	---	---

※令和2年度中に設立予定であり、現時点での想定人員を記載している。